

Title	ナイジェリアとザンビアの農業および都市・建設現場間の労働移動
Sub Title	Labour migration between agriculture and urban construction sites in Nigeria and Zambia
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.特別号-II (1991. 3) ,p.3- 18
JaLC DOI	10.14991/001.19910301-0003
Abstract	
Notes	矢内原勝教授退任記念論文集：発展途上経済：アフリカ・アジア
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910301-0003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ナイジェリアとザンビアの農業 および都市・建設現場間の労働移動

矢内原 勝

- 1 はしがき
- 2 調査対象国の概況
 - (a) ナイジェリア
 - (b) ザンビア
 - (c) 両国経済の現状
- 3 調査結果
 - (a) 雇用者の給与
 - (b) 農民所得
 - (i) アナンブラ下流地帯
 - (ii) エビヤ村
 - (c) 質問表による調査
- 4 結 び

1 は し が き

この論文は1989年度より実施中の文部省科学研究費補助金（国際学術研究）による（研究課題：「社会経済的諸条件の変化に対するアフリカ小農の反応」）現地調査にもとづくものである。1989年度の調査隊の構成員は矢内原勝（代表者）、島田周平、安食和宏、R. K. Udo（以上ナイジェリア）高梨和紘、池野旬 C. K. Omari（以上ケニア、タンザニア）、1990年度、矢内原勝、島田周平（以上ナイジェリアおよびザンビア）、境田清隆、池谷和信、R. K. Udo（以上ナイジェリアのみ）、高梨和紘（タンザニアとザンビア）、坂本邦彦、C. K. Omari（以上タンザニアのみ）である。調査は1991年度にも実施する予定である。共同研究の成果は全調査を完了したのちに問うこととし、本論文は矢内原の担当した部分についての、これまでの調査の暫定報告である。1989年と90年度までの調査にあたり協力をいただいた、在ナイジェリア日本国大使館、日本貿易振興会（JETRO）、国際協力事業団（JICA-FRIN）、伊藤忠、三菱商事、三井物産、丸紅、ニチメン、日商岩井、住友商事、西沢、大成建設、千代田化工建設、三菱電機、日本電気、本田技研、小松製作所、スズキ、日本極東／西阿運賃同盟（FEWAC）、スタンダード・インダストリアル・ディヴェロップメント（SID）ガルバナイジング・インダストリーズ（GIL）、パイオニア・メタル・プロダクツ（PMP）〔順不同〕の諸機関・諸社に

厚く感謝する。とりわけジェトロの稲葉公彦氏からは格別の御協力を得たことを特記したい。

本論文の調査の意図はナイジェリアとザンビアに共通しているが、ナイジェリアについては、労働者の集中している首都のラゴス地域の調査も可能であったのに比べ、ザンビアで実施できた調査は、中心的都市から離れている建設現場二つに限られたので、調査結果から得られるものも、ナイジェリアに比べて限られている。

2 調査対象国の概況

(a) ナイジェリア

調査対象国のナイジェリア連邦共和国は人口が1988年央に1億1,010万人で、サハラ以南アフリカ諸国のなかでは例外的に大きい。国土面積は92万4,000平方キロメートル（日本の約2.44倍）で、これはサハラ以南アフリカ諸国のなかで例外的ではないが大きいほうに属する。可耕地面積の観点からは、東部の特定の地域を除いて、北部ナイジェリアと西部ナイジェリアでは可耕地面積の50%以上が未耕地のブッシュに分類された。しかしこの地域でも原始的農業技術水準や社会的制度のために土地／労働（農民）比率に上限があり、土地が豊富であっても食料生産が減少することが指摘されていた。⁽¹⁾これは1960年以前のことであるが、今日、雨季のナイジェリアを見るかぎり、この国の農業の食料供給に支障があるとは思えない印象を受ける。のちに取上げるアナンブラ下流の灌漑プロジェクトのように、乾季でも農業が可能になれば、食料供給量はさらに増加することが期待される。

ナイジェリアは連邦であり、今日ではソコト、カッチナ、カノ、ボルノ、パウチ、カドゥナ、ナイジャー、プラトー、ゴンゴラ、クワラ、ベヌエ、オヨ、オグン、ラゴス、オンド、ベンデル、アナンブラ、イモ、リバーズ、アクウア－イボム、クロス・リバーの21州およびアブジャ（連邦首都地帯）から構成されている。植民地時代のナイジェリアは北部州、西部州、東部州の三地域に分類された。ナイジェリアには250以上の言語集団すなわち部族が存在するが、主要部族はハウサ／フラニ、ヨルバおよびイボであり、この状況を地域の三分類に適用すれば、北部はハウサ／フラニランド、西部はヨルバランド、東部はイボランドとなる。

ナイジェリアはまた気候・風土が白人の定着には不適で、輸出用一次製品の生産はナイジェリア人小農によって行なわれている、典型的なA型熱帯植民地⁽²⁾であって、輸出用一次製品の生産地域は北部が落花生、西部がココア豆、そして東部がヤン油、ヤン核であった。これら三商品の輸出によって、植民地時代のナイジェリアは英連邦の経済的側面であるスターリング（ポンド）地域の中核メ

注（1） Oluwasanmi, H. A., "Agriculture in a Developing Economy, *Journal of Agricultural Economics*, Vol. 14, No. 2 (1960) pp.234~241, reprinted in Whetham and Currie (eds.), *Reading in the Applied Economics of Africa*, Vol. 1, pp.205~216.

（2） 矢内原勝『アフリカの経済とその発展』文真堂、1980年、I、参照。

カニズムであるドル・プールに対する純稼ぎ手であった。⁽³⁾ところが1958年に4,000トンの石油が初めて輸出されて以来、この輸出は急速に伸長し、独立(1960年)後の1965年には石油が品目別輸出品の首位となり、1960年から70年まで続いたイボ族によるビアフラ内戦によって生産は一時低下したが、内戦終了後に生産は回復し、1970年代には石油が輸出総額の90%を占めるようになり、1980~87年平均では96%に達し、1988年は91.2%、1989年は94.9%である。⁽⁴⁾2位から4位の三商品、ココア(豆)、パーム核、ゴムの合計の総商品輸出に占める割合は世界銀行資料では1987年に2.8%、⁽⁵⁾ナイジェリア中央銀行資料では5.2%、同銀行資料によると1988年は5.6%、1989年(推定)は2.8%⁽⁶⁾である。このようにしてナイジェリアは石油依存の輸出経済国となったのである。

ナイジェリア政府も国民も、石油輸出の増大を前にして、農業を軽視したために、伝統的一次産品による輸出は低下し、他方で食料輸入が増加した。彼らは石油価格が国際市場で決定されることを失念し、これによる外貨収入が継続することを期待して、インフラストラクチャの整備・拡充と非石油部門の生産の拡大に投資した。1970年代には公務員の給料を一挙に引上げ、これは都市フォーマル部門の賃金率も上昇させたので、人びとは農村から都市に大量に移動した。ところが1981年をピークとして石油価格は低下し始めた。石油ブーム時代に投下された資本が生産力の増大を実現しないうちに、対外債務が累積し、返済と利子支払いのために国際収支は悪化した。着手されたインフラストラクチャの整備・拡充が無用であったわけではない。ラゴス港のアパバに加えて建設されたティンカン島の埠頭(バース)により、1970年代の港の混雑は解消し、道路網の拡大により、かつてイコイ島よりイケジャの工業地帯まで自動車で行くために半日以上かかったものが、現在では1時間ぐらいで可能となった。ナイジェリアのように国土面積が広く、植民地時代に建設された鉄道が衰退している現状では、人員・貨物の輸送は自動車による陸送と空輸に依存するほかになく、この点ではたしかに著しく事態は改善されている。しかし保修・維持に問題があるとともに、これらインフラストラクチャに対する過大な支出は国際収支を悪化させた。経常収支は公的トランスファーを含めて、1980年には51億3,100万ドルの黒字であったのが、1987年には3億8,000万ドルの赤字に転じてしまった。⁽⁷⁾ナイジェリア中央銀行の資料によると、経常勘定収支は1987年は7,380万ドルの赤字、1988年は3億1,950万ドルの赤字、1989年は18億9,650万ドルの黒字である。⁽⁸⁾

このような経済的不況に直面して、ナイジェリア政府は1985年10月に経済緊急計画を開始し、これは1986年7月に構造調整計画(SAP)に引継がれた。IMFがナイジェリアに対して課した借款供

注(3) 矢内原勝『金融の従属と輸出経済』日本評論社、1965年、第2章、参照。

(4) *International Financial Statistics, Yearbook 1990*, p. 553より算出、および *Central Bank of Nigeria, Annual Report and Statement of Accounts for the Year ended 31st December 1989*, Lagos, 1989, p. 188, Table 6.8

(5) World Bank, *Sub-Saharan Africa from Crisis to Sustainable Growth*, Washington, D. C., 1989, p. 247, Table 15.

(6) Central Bank of Nigeria, *op. cit.* ただし前年度の同報告から、行が1行ずれているものと判断した。

(7) World Bank, *op. cit.*, p. 262, Table 24.

(8) Central Bank of Nigeria, *op. cit.*, p. 105, Table 6.3.

与の条件は受容できないとしてこれを拒否し、ナイジェリアは独自に SAP を開始した。SAP の主要目的は、石油収入と輸入への依存度を軽減するとともに、農業と工業を振興し、生産を大幅に増大することにより国内需要をみたすということである。ナイジェリア政府はソ連の改革をペレストロイカと呼ぶなら、ナイジェリアはそれを SAP と呼ぶ、と唱導している⁽⁹⁾。構造調整は経済的不況に直面しているサハラ以南アフリカ諸国に対する援助の条件として世界銀行が強力に推進しているものである。実際には IMF と世界銀行はともにワシントン D. C. にあって連係行動をとっているに違いないのであるが、ナイジェリアは IMF の課す条件を拒否し、世界銀行の借款は受容することによって、その体面を保とうとしているように見える。世界銀行の課す構造調整とナイジェリア政府が独自に実施している SAP とは、実際には重複し、両者の間には大きな差がないようにも見受けられる。

構造調整計画の内容は、市場原理の導入と支出（アブソープション）の削減である。前者は生産と輸出面では、長年機能していた、伝統的一次産品の生産者価格の公定と輸出を管理してきたマーケティング・ボードの廃止、外国為替面ではその通貨、ナイラの過大評価をやめて、為替レートを為替市場の動きにまかせること、後者は政府支出の削減である。外国為替市場に競売制（オークション）を導入した結果、1ドル＝1ナイラで開始されたナイラの価値は、1986年、1.35ナイラ、1987年、4.01ナイラ、1988年9月、4.67ナイラ、1989年8月、7.22ナイラ、1989年8月には銀行のほかに為替両替商も公認され、1990年夏には後者でドルの現金に対しては9.40ナイラというように、ナイラの価値は一方的に下降し続けている。

国内経済の価格統制の除去と同時に、貿易も資本移動も自由化されつつあるが、ナイラの価値の激しい低下は、直接には輸入商品価格の上昇になる。輸入消費財価格の上昇はとくに都市住民の生活費の増大となり、輸入原材料価格の上昇は、生産費のなかで輸入原材料の比率の高い企業の競争力を失なわせる。他方で輸出品生産者にとってナイラ建価格は上昇する。世界銀行もナイジェリア政府も構造調整という語を使いながら、考え方はマネタリスト的であり、国民が価格の動きに経済的に反応することを期待している。すなわちナイジェリア経済は石油価格の下落のため不況であり、そのうえに国内支出を削減するから、企業は労働者を解雇する。他方で農業部門の輸出品の生産者価格は上昇するから、農村出身の都市の労働者は、農村に帰って輸出用生産物または食料生産に従事するようになれば、輸入が減少し輸出が増加して、国際収支は改善されるはずである。都市居住者のなかで企業に雇用されていない、インフォーマル部門内の労働者もしくは半失業者も農村に戻って生産活動に従事するようになることが望ましい。市場機構が正常に機能して、農業生産増大の傾向がみられるか、というのが本論文の調査の最も重要な関心である。

（b） ザンビア

注（9） 30 Questions and Answers on SAP...And the Gains of SAP, A Federal Ministry of Information and Culture Publication, August 1989, p.84. SAP は1988年に終了の予定で、事実上は1989年に終了した。

1990年度から調査対象国に加えたザンビア共和国は、人口が1988年央に760万人、国土面積は75万3,000平方キロメートル（日本の約2倍）であり、国土面積はナイジェリアとそれほど差はないが、人口規模はナイジェリアの13分の1以下という意味で、はるかに小国である。ザンビアもナイジェリアと同じく旧イギリス領植民地の典型的輸出経済構造をもつ国である。その主要輸出品は銅であり、ザイルからザンビアにかけてコパー・ベルトが走っており、ザンビアの銅鉱業の中心都市はンドーラとキットウエである。ザンビアは植民地時代には北ローデシアと呼ばれ、南ローデシア（現在のジンバブエ）と北東部に位置するニアザランド（現在のマラウイ）とともに、かつてはローデシア・ニアザランド連邦を形成していた。この連邦の経済的意味は、ニアザランドが労働者を供給し、北ローデシアが銅を産出し、南ローデシアは白人支配の行政の中心という組合せであった。三国ともナイジェリアと違って内陸国であり、自国内に港がないので、貿易にとって陸送路が大きな障害であり、主要輸出品の銅も鉄道でモザンビークのベイラとマプト、南アフリカ共和国のイースト・ロンドン、ダーバン、北上すればアンゴラのベンゲラ等の諸港を使用するほかない。タンザン鉄道が開通してからは、タンザニアのダルエス・サラーム港も利用できることになった。しかしながら鉄道はゲリラ活動のために使用が困難な状況もあって、輸送上の問題は独立後26年を経過した今日でもなお大きい。

ジンバブエの首都ハラレ（旧名はソルスベリイ）は世界で最も気候のよい所とされており、この国が典型的な白人定着型の、農業生産はプランテーション、鉱業は白人⁽¹⁰⁾大資本によるB型であるなら、ザンビアは準B型と言えるであろう。

1964年の独立当時は銅価格が高く、ザンビアの銅生産は増加傾向にあった。そこで発展の戦略の中心は都市開発におかれ、工業化と医療、教育サービスに相当額の投資がなされた。銅企業の国有化も実施された。

ところが1975年以降銅相場は崩壊し、ザンビアの交易条件は1年間に49%不利化、それ以降短期の回復はみられたが、1987年まで銅価格は継続的に下降した。これによる経済不況に対する政府の政策は、第一にザンビア（中央）銀行による外国為替の配分に対する管理の強化である。1985年10月初から1987年4月末までの19か月間、1度中断したが外国為替のオランダ式⁽¹¹⁾の競売（オークション）制が運営された。1986年9月は1ドル=6.51クワチャ、11月末には1ドル=15.25クワチャになった。それ以後この制度は廃止された。1990年8月末のレートは1ドル=39.30クワチャであった。第二に、価格統制が基本的食料から消費財さらに燃料と肥料のような生産投入財にまで拡張された。銅価格が低下してもなおザンビアの銅輸出額の総商品輸出に占める割合は、1980~87年平均⁽¹²⁾で87.5%、1988年は84.8%、他方コーヒー、タバコ、砂糖を合わせた輸出は1987年に2.5%にすぎない⁽¹³⁾。ザンビア政府は銅だけではなく農業生産の増大政策をとってきたが、総体的にみて、この国

注 (10) 矢内原勝『アフリカの経済とその発展』文真堂、1980年、I、参照。

(11) 買手が高い価格から順次せり下げてくる方式、この逆がイギリス式である。

(12) *International Financial Statistics, Yearbook 1990*, p. 769, より算出。

の農業開発政策は失敗したと判断されている。ザンビアは食料を輸入しなければならなくなった。ただしいくらかの成功もあり、中・小規模の農民による食料の市場向け生産は増加し、また1973年、74年および78年にはメイズの大量の輸出がなされた。効率的な砂糖産業が設立され、1980年代までに輸出が可能となった。⁽¹⁴⁾

国際機関とくに IMF のこの国の政策への干渉下に、メイズ等主食穀物に対する補助金撤廃により1985年末に販売価格が引上げられ、その結果コパー・ベルトで1986年12月に食料暴動が起った。これを契機として IMF の課す条件（コンディショナリティ）が苛酷すぎるとして、IMF/世界銀行の提唱する構造調整計画(SAP)を1987年5月に拒否し、自主的経済政策を実施してきたが、その代わりに年あたり50万ドルの国際収支支援援助を失うことになってしまった。1989年9月にIMF/世界銀行はザンビアのチカガ大蔵大臣の作成したザンビア復興開発プログラムを承認し、この国に対する援助再開の用意があることを表明したが、その条件はIMF/世界銀行に対する債務の返済であり、これを実行することがザンビアにとって困難な現状である。1989～93年の期間を対象とする第4次5か年計画と平行して構造調整計画（3年）が実施されることになっており、銅以外の輸出の年率10%増加が予測されている。

（c） 両国経済の現状

ナイジェリアは石油ブーム終結後に、かつての主要輸出品、ココア、ゴム、パーム核、落花生と食料の生産増加を政策目標としている。他方ザンビアは伝統的輸出品・銅市場の不況に直面して、農業生産の増大を目標としている。両国とも実質的には IMF/世界銀行の構造調整計画を受容しなければならない状況下であり、国内アブソープション（支出）の削減と市場原理の導入を政策としている。ただし1989年以降の石油国際市場の変化はナイジェリアに有利に作用し、石油輸出量は1988年の42万9,200トンから1989年は50万7,300トンに増加し、輸出額は284億3,540万ナイラから550億1,680万ナイラに増加し、前記のように1989年には経常収支は黒字に転じた。これに反してザンビアでは石油国内価格が1990年8月末に引上げられた。⁽¹⁵⁾

3 調査結果

（a） 雇用者の給与

都市生活費の上昇、解雇（人員整理）（retrenchment）、農産物の生産者価格の上昇等の経済的変化に対応して、都市から農村に最先に帰る人は、理論的にはインフォーマル・セクターに属する人である。しかしながら、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの分類は、実際的には困

注（13） World Bank, *op. cit.*, p. 246, Table 15および World Bank, *World Development Report 1990*, Washington, D. C., 1990, p. 206, Table 16.

（14） Kydd, Jonathan, "Zambia in the 1980s," in Simon Commander (ed.), *Structural Adjustment & Agriculture Theory & Practice in Africa & Latin America*, London, 1989, p. 126.

（15） Central Bank of Nigeria, *op. cit.*

(16) 難である。事業所あたり従業員10名未満をインフォーマル・セクターに分類すると、調査対象のいくつかは、実質的には事務所であって、ナイジェリア経済の不況により人員を削減したこともあり、インフォーマル・セクターに入る。しかし事業所の形態からみると日本系事業所はすべて、政府規制の違反(非合法)、家族所有、事業所所有者の文盲というようなインフォーマル・セクターの特徴をもっていない。そこで学歴も考慮し、調査対象のなかで職種により、警備員、庭師、料理人、召使い、走り使い、運転手をインフォーマル・セクターに所属しているものとして、その給与を調べてみることにした。

ナイジェリアの1989/90年度の給与(月あたり)勧告は第1表のようにになっている。

1	基本給	230.00
2	住宅手当	85.00
3	通勤手当	120.00
4	昼食券	60.00
5	超過勤務手当	
	平日 1時間	1.70
	休日 1時間	2.80

これは勧告であって、正確にこのとおり実施されているわけではない。上級職で車が提供されている場合には、通勤手当はつかず、料理人等で住込の場合は、住宅手当はつかない。昼食券は支給されていない事業所も多い。基本給は学歴、職歴、勤続年数等を考慮して決められている。

サンプル数が少ないが、業種別に平均月俸を第2表に示すことにする。

I 運転手(11名)		
	年齢 (1989年)	39.3歳
1	基本給	256.73
2	住宅手当	84.55
3	通勤手当	107.27
4	昼食券	38.18
5	超過勤務手当*(時間あたり)	
	平日	1.99 (7名)
	休日	3.24 (7名)
	平均	2.40 (11名)
	月あたり20時間の超過勤務を仮定すると、この額は	48.00
	合計	534.73

* うち4名は平・休日の区別がない。

II 料理人・給仕(5名)		
	年齢 (1989年)	37.4歳

注(16) 矢内原勝「西アフリカ諸国都市内フォーマル・セクターとインフォーマル・セクター——農村より都市への労働移動——」『アジア経済』23巻10号(1982年10月)参照。

1 基本給	276.60
2 住宅手当	10.00
3 通勤手当	10.00
4 昼食券	0.00
5 超過勤務手当** (時間あたり)	
平日	1.83 (3名)
土曜日	2.23 (3名)
日曜日	2.97 (3名)
平均	2.47 (5名)
月あたり20時間の超過勤務を仮定すると、この額は	49.40
合計	346.00

** うち2名は平日・土・日の区別がない。

Ⅲ 雑役(使い走り、庭師等) (3名)	
年齢 (1989年)	41.0歳
1 基本給	244.67
2 住宅手当	116.67
3 通勤手当	80.00
4 昼食券	20.00
5 超過勤務手当(時間あたり)	1.20
月あたり20時間の超過勤務を仮定すると、この額は	24.00
合計	485.34

I, IIおよびⅢの平均をとると、月に455.36ナイラとなる。ナイジェリアの1989年の国内総生産は1,582億7,100万ナイラ⁽¹⁷⁾、1989年の人口を、1988年央の人口に年平均増加率を3.1%として推計し、月平均1人あたり国内総生産を求めると116.2ナイラとなる。前者は後者の4倍弱である。また調査対象者の日本系事業所に就職する際の前歴をみると、転職の理由として企業の閉鎖と劣悪な給料が多く挙げられている。それで、I, II, Ⅲの職種に属する人がインフォーマル・セクター内にいるものとしても、現在の雇用条件とナイジェリア経済の不況状態から考えると、彼らが自発的に退職して、よりよい条件の所に移るか、出身地に帰り、とくに農業に従事する可能性はまずない。日本系の一製造業は、不況による需要の減少と、ナイラの価値の下落による輸入原材料費の値上りにより、商品の売行が不振で人員整理を進めている。1980年に800名いた人員が1990年夏には110名に縮小しているのであるが、この間自発的に退職した例は、首長の息子が首長職を継ぐために退職した一件だけである。

解雇といっても、労働組合の了解をとったうえで本人の依頼退職の形をとるのが普通であるが、彼らが退職に応じる理由は、退職金としてまとまった金額を入手できることであろう。ある企業の退職金の規定は、

勤続年数	
1～5年	基本給×2/4×年数
6～10年	基本給×3/4×年数
10年以上	基本給×5/4×年数

となっている。

注(17) *International Financial Statistics, op. cit.*, p. 553より算出

また従業員が会社から借金している場合が多く、退職金以外に返済の方途が立たないという事情もあるかと思われる。以下はインフォーマル・セクターではなくて日本系の会社の上級職（営業アシスタント）にいた人間の事例である。ナイジェリアが石油ブームに湧き、交通渋滞のために自動車のナンバーの奇数・偶数により交互に通行を規制していた時代（1981年）に、公用車を奇数ナンバーと偶数ナンバーと2台、でなければ一台の公用車と、一台購入のためのローンを要求した男であるが、勤務状態がわるく、1982年3月26日付で懲戒解雇を申し渡された。その際の彼の手取額は、

（単位：ナイラ）

基本給3か月分	540
休暇手当	90
計	630
ローンの残額	330
個人（副社長）からの借金	255
計	585

の計算で、手取の退職金は45ナイラに過ぎなかった。この人は訴訟に持ち込んだが、結局は辞めた。彼の補充として採用された人物は、それまでである代理店で販売促進を担当しており、

（単位：ナイラ）

基本給	700
住宅手当	150
通勤手当	100
計	950

を得ていた。ところが自動車（フォルクスワーゲン）を購入したときのローンの未返済額が3,500ナイラあり、これを日本系の会社に就職時に借用して移ったのである。

別の会社の資料を整理すると以下のようなになる。

（単位：ナイラ）

基本給	住宅ローン （会社からの借入金）
15,400	51,000
10,800	39,000
7,416	25,000
1,008	1,950
6,900	20,000
6,360	34,205
7,000	15,000
7,482	20,000
5,600	25,000

会社からの借入金の使途はほとんどが住宅で、自動車の購入が一件ある。

インフォーマル・セクターに近いと思われる女性の事例が一つある。ある男性は事務職に秀でていと言われているイボ族で、ビアフラ戦争前に6年間クラーク／タイピストとして日本系会社に勤務したが、戦争により中断、1970年9月にラゴスに戻り、給仕（Steward）として再就職、日本料理を積極的に学ぶ態度が認められ、クラークに戻り、1982年にアシスタント・マネージャーに昇

格した。他方でこの会社に受付係の女子（1989年に27歳）がいる。「彼女の勤務態度がわるく、昼食は12時から13時までなのに、13時30分から14時ぐらいまで運転手室で眠っており、その間他のスタッフが電話を取次いでいる。また運転手室に多くの自分の客を招いている。日本人スタッフのいないときは机で寝ている。最も上級職である私が注意しても悪態をつく。彼女は受付係としてとても健康とは思えない。彼女に解雇予告（warning letter）を出してくれ」というのが、このアシスタント・マネージャーの日本人上級職に対する要求である。ところが彼女は会社にしばしば借金の要求をする。その手紙は、「どうかだんなさま、私を助けて下さい。私のお願いをぜひききとどけて下さい。どうぞ20ナイラだけ助けて下さい。来週給料を受取ったらすぐお返しします。私はいま交通費がなく、兄は実家に帰ってしまい、2、3週まえにいただいたお給料は病気の母に送ったのです。あなたの忠実なレギナより」

つまり20ナイラ借してくれ、ということである。一度の額は少額でも度重なれば退職金でももらわないかぎり、返済不能の状態に陥ることは十分考えられる。

（b）農民所得

（i）アナンブラ下流地帯

ナイジェリアのアナンブラ州の州都エヌグの西方55キロメートル、もう一つの都市オニッチャの北方55キロメートルに位置する稲作用の灌漑地域（水田）が造成されている。これは日本の対ナイジェリア有償協力の一つで、貸付契約ベースのものである。契約締結日は1981年10月7日で、アナンブラ河下流地域灌漑計画（The Lower Anambra Irrigation Project）と呼ばれ、投資額は169億円である。工事の内容は

（単位：100万ナイラ）

（1）土木事業	33.1
（2）ポンプ施設	3.6
（3）農業施設	2.6
（4）予備費	3.6
合計	42.3

である。工事期間は5か年（1981年10月～1987年2月）で、予定灌漑面積は5,000ヘクタールであるが、1989年現在3,850ヘクタールが完成している。

計画の主要内容として、揚水ポンプを設置し、アナンブラ川の水を乾季に揚水し、新設の灌漑用水路に水を流すことにより、乾季にも稲作を可能にすること、主要目的としてナイジェリアの食料の自給を達成し、食料輸入を減少させて外貨を節約すること、農民に高収益の作物生産のための先進的技術を導入し、スタッフおよび農民に集約的訓練を実施すること、最適作物パターンの形成、農業経営と農民組織の確立があげられている。その結果、農民の生活水準、教育および健康状態が1981年に比較して改善が著しいことが記されている⁽¹⁸⁾。

注（18） Federal Military Government of Nigeria, *The Lower Anambra Irrigation Project*, Federal Ministry of Agriculture, Water Resources and Rural Development.

この灌漑地域の事業主体はアナンブラーイモ河川および農村開発局（Anambrar-Imo River Basin and Rural Development Authority）である。これが毎年2回、5月と11月にその事務所において耕作希望者を募集する。契約は1シーズンのみ有効で、継続したい者は再度申込みなければならない。申込資格は成人というだけで、とくに制限はない。審査もとくにないが、地元民に対しては住居に近い水田を割振るなどの便宜が供与される。禁止事項は他人への権利譲渡および稲作以外の作物の作付である。貸付単位は1プロット（0.5ヘクタール）で、通常1プロットは8チェーンに分割される。

この申込者の経営についての筆者の取材した資料が二つあり、AとBと呼ぶことにする。Aは1989年に取材した一農民のモデル、Bは1990年に取材した、企業に事務員（タイピスト）として勤務している一女性が1989年に2プロット（8チェーンと14チェーン）を借り、雨季のみ一農民に委託して稲作を実際した際の記録である。Bの項目数は16にわたるが、比較のために8項目に整理したものが第3表である。

第 3 表

1989年 アナンブラの稲作	(ナイラ：単位)	
	A・1プロット（8チェーン）	B・2プロット（22チェーン）
1) 借 地 料	150	@ 205 410
2) 種 も み	/	100
3) 賃 耕	150	30
4) 田植・苗代関係	500	363
5) 肥 料	150	78
6) 除草、除虫、鳥対策等	500	578
7) 稲 刈	250	352
8) 脱 穀	500	/
総 費 用	2,200	1,911
収穫（精米）	25～35袋	45袋うち5袋は謝礼
販売価格（1袋）	200	100
売 上 額	6,000	4,000
利 潤	3,800	2,089
年 2 回	7,600	
月 当 たり	633	

1) 借地料は年々引上げられており、Bによると1990年度は550ナイラなので、Aは1988年以前のものであるかもしれない。借地料は前払で、その領収証によって土地が割当てられるが、当局事務の非効率により手続きに2～3か月かかり、農作業の適正な開始時をおくらせる傾向がある。

2) Aにその費用が計上されていないのは、農民は手持があるからとも、また計上を失念したとも思われる。

3) 運転手付きのトラクターが農業組合よりくるが、その費用はAによっても15～20ナイラなので、Aの賃耕費にはその他の費用も含まれているものと思われる。

4) Bでは境界線の整備、苗代から田までの輸送費、苗の補修費、損害を受けた部分の入換費等が、田植費用に加算されている。A・Bとは別の取材によると、田植の費用は1チェーン30ナイラとなっている。

5) 肥料は窒素系のもを使用し、農民は肥料に対する知識をもっている。Aによると農業組合から市価の3分の1くらいの価格で入手できる。価格は1袋40ナイラであった。1シーズンに2回投下される。

6) 除草は除草剤を使用し、2回行なわれる。

8) 脱穀費がBで計上されていないのは、もみで販売しているからである。

稲作は水稲・陸稲とも可能であるが、水稲のほうが面積あたり収量は当然多い。稲作の方法には、直まき（種もみを撒散らず、および穴を掘って植える）および苗代による移植の二方法がある。灌漑施設により、現在では三毛作まで可能である。要するに農民は好き勝手に農作業を実施している。したがって農作業の日も重ならないから、農民は相互に雇用されている。Aによれば1日の労働賃金は20ナイラである。ヘクタールあたりの収穫量は3～4トンである。1袋は80キログラムが標準だが、商人によると100キログラムも詰込んでしまうという。

Bは2プロットなので、規模の経済がないとして、単純に2で割れば1プロットあたり約2,000ナイラの利潤で、利潤率は100パーセントになる。ただし期初に2プロットで2,000ナイラの資本金が必要であり、この灌漑地域に大資本が進出している、あるいは農業が投機の対象となり、古手の公務員が農業経営に乗出している（Aによる）ことも首肯できる。

1 農民は3プロットまで耕作できると言われている。Aのモデルで、この農民が3プロットを年2回耕作すれば、その利潤（所得）は月あたり1,900ナイラになる。農家は稲作とは別に、ヤム、カッサバ、豆、トウモロコシ等を栽培しているので、食料を外部から購入する必要はない。この分だけ給料生活者より実質所得は高い。

Bの女性は雨季のみ稲作を委託した。乾季は揚水料がかかるうえに、水の取得の争い、鳥害等トラブルが多いと言う。その反面、乾季は収穫物の貯蔵が可能で、農民は価格の高い時期に販売できる。そこでBにより、雨季と季乾のモデルを第4表に作成した。水田面積は1プロットである。

	雨 季	乾 季
1) 借 地 料	205	225～235 (揚水料加算)
2) そ の 他 費 用	500～800	1,000～1,300
収 穫	24袋	24袋
販売価格 (1袋)	80	120
売 上 額	7,920	2,880
最高費用すなわち最低利潤（純収入）をとると、		
	915	1,345
年2回実施すれば、2,260ナイラ、月あたり約190ナイラ。		
最低費用すなわち最高利潤（純収入）をとると、		
	1,215	1,665
年2回実施すれば、2,880ナイラ、月あたり約240ナイラ。		

観察では農民の純収入は月あたり400～500ナイラという取材もあり、上の数字はやや低すぎる。だし雇用労働者と比較して、食料購入の必要がないこと、相互に雇用されることを考慮すると、実質所得はこれより高いはずである。

(iii) エビヤ村

調査対象農村エビヤ村(中部、クワラ州、オケネとアジャオクタとの中間点、戸数、約110、イグビラ部族)の調査結果によると、1989年の農家あたり平均年収、2,697ナイラ、隠居世帯のもと農家、3,500ナイラ、もと労働者、2,643ナイラ、運転手等の労働者、3,666ナイラ、公務員、4,600ナイラであ

る。それぞれを月あたりになおすと、第5表のようになる。

第 5 表 (単位：ナイラ)

1) 農 家	225
2) 隠居もと農家	292
3) 隠居もと労働者	220
4) 出稼ぎ労働者	306
5) 公 務 員	383

1 世帯に労働可能者は2～3人いる。理論的には土地が余剰であれば、生産の制約条件は労働にあり、偽装失業者は存在しない。他方で生産の制約条件が土地があれば偽装失業者が存在することになる。ここではあえて所得を労働者数で割らないことにした。農家が食料を外部から購入しないで済む事情は、アナンブラと同じである。

(c) 質問表による調査

1990年に実施した質問表 (Questionnaire, 日本でいうアンケート) による調査結果を記す。質問表は付表に掲げておく。労働者を勤務地周辺から来ている者 (A) と遠隔地から来ている者 (B) にわけて、勤務地としてラゴス、カドゥナ (Kaduna) 等を入れて、質問を二分する意図であったが、実施してみると、回答者の大部分は両方に回答してしまうことが判明したので、のちの調査では、この分類をやめた。また回答にあたり、現住所と出身地と混同した可能性もあり、現在では不可能として回答した者と、将来の夢として可能と回答した者とが混在していることを留意する必要がある。調査結果を4分類して示すことにする。

I から III まではナイジェリア, IV はザンビアである。

I イケジャ工業地域の4製造工場

II ラゴス本島, イコイ, ヴィクトリア所在の10事務所, その内容は大使館, 日本貿易振興会, 海外経済協力基金, 日本/極東/西阿運賃同盟, 商社, 製造企業 (事務所)

III 建設現場, 2カ所

IV 建設現場, 2カ所

調査結果は第6表にまとめられている。

4 結 び

ナイジェリアは石油価格, ザンビアは銅価格の下落によって, とともにその経済は不況下にある。

エビヤ村の農家所得は都市の下級労働者の所得に比べて低い。他の場所への出稼ぎの機会は存在する。アナンブラの灌漑地域周辺の農家にとっても, 近隣にオニッチャとエヌグの都市があり, 出稼ぎの機会はあがるが, 日本の援助による灌漑施設の完成と州政府の援助により, 稲作による所得は都市労働者の所得よりかなり高い。1990年度の雨季の灌漑地域の利用率はほぼ100%, 乾季のそれはほぼ80%と言われている。したがってこの地域の農民は高所得を得る機会に反応し, 勤勉に稲作

第 6 表

	I		II		III		IV		
回答者数	221		115		174		372		
	%		%		%		%		
	イエス	ノー	イエス	ノー	イエス	ノー	イエス	ノー	
(A)									
(1) 現在の仕事を将来変えたいと望むか	70.4	29.6	64.2	35.8	75.0	25.0	56.7	43.3	
(2) 家の庭で食用作物を栽培しているか	41.6	58.4	28.0	72.0	66.0	34.0	88.3	11.7	
(3) 農村地域の誰かから食料を受取っているか	23.6	76.4	30.0	70.0	50.7	42.3	39.4	60.6	
(B)									
(1)(a) もし故郷に帰れば、そこにどれくらい滞在するか	a	b	c	a	b	c	a	b	c
	60.1	17.4	22.5	32.2	12.2	55.6	71.3	9.8	18.9
(b) もし長期にわたり故郷に帰れば、農業で働らくか	87.4	12.6	85.1	14.9	92.8	7.2	95.3	4.7	
(i) もしイエスなら、食用作物生産のために働らくか	88.5	11.5	86.4	13.6	92.2	7.8	96.2	3.8	
(ii) もしイエスなら、輸出用換金作物のために働らくか	69.7	30.3	63.2	36.8	76.7	23.3	77.3	22.7	
(c) 将来、最終的には故郷に帰りたいと望むか	91.4	8.6	97.3	2.7	98.2	1.8	91.3	8.7	
(d) 故郷に訪問のためにすら帰りたくないか	7.2	92.8	0	100.0	8.4	91.6	10.7	89.3	
(2)(a) 故郷に家を持っているか	11.0	89.0	15.2	84.8	27.4	72.6	92.3	7.7	
(b) もし(a)がノーなら、ここに家を建てつつあるか	5.0	95.0	4.8	95.2	8.4	91.6	33.2	66.8	
(c) もし(b)がノーなら、故郷に最終的に帰ったのちに、そこに家を建てたいと望むか	97.3	2.7	93.0	7.0	94.9	5.1	71.8	28.2	
(d) もし(c)にノーなら、故郷の家に部屋を作ったか	9.6	90.4	18.5	81.5	27.8	72.2	89.9	10.1	
(3)(a) 故郷の家族に送金しているか	81.7	18.3	95.6	4.4	97.7	2.3	86.6	13.4	
(b) もしイエスなら、どれくらいの頻度で送金しているか	a	b	c	a	b	c	a	b	c
	2.9	76.2	20.9	1.0	75.2	23.8	0.6	80.3	19.1

注 (B) (1)(a)の a : 1~3日, b : 4~7日, c : 8日以上

(B) (3)の a : 1月に2回以上, b : 1月に1回, c : 1月に1回未満に従事し始めている。これはナイジェリアの食料生産増加に寄与すると思われる。

Ⅲグループに属する建設は発電所、石油精製所であるから、施設の完成はナイジェリア経済に貢献するが、その労働者は工事が完成すれば他の建設現場に移るか、故郷に帰って農業に従事するものと思われる。アナンブラの灌漑工事の最盛期にはナイジェリア人労働者600人が雇用されていたが、工事の完成により、現在では全員解雇されている。そしてそのうち約100人は現地に残留し農民化したと推定されている。

Ⅳの建設目的は中学校校舎であり、二つの建設地とも僻地に位置しているので、教員と生徒の確保に問題はあろう。建設中は日本から流入した外貨により、建設作業に従事する労働者にとって、現金収入稼得の機会を与えている。不熟練労働者は農村出身者が大部分なので、工事完成後は、農村に帰るしかないと思われる。

Iのグループの企業の人事担当者は、一般労働者が解雇されれば、とりあえずは周辺地域で雇用の機会を探すことになり、農村出身者でも直ちに農村に帰ろうとはしないであろう、という意見である。ところが質問表による回答からは、大部分の者は最終的には故郷に帰り、農業に従事したいと表明している。この事情はIIグループでも同様と推定される。すなわち労働者の農業指向は大きい。

都市の高速自動車道路(ハイウェイ)の渋滞箇所に出ている商人、料金徴収所に出ている商人、マーケットに店を出し、あるいは商品をついで歩いているような商人に比べ、調査対象の事業所は下級従業員に対しても相対的には高給を与えている。したがって彼らをインフォーマル・セクターに分類するにしても、このセクター内の上層階級となる。したがってIとIIグループの労働者は、解雇され、あるいはインフレーションによって生活が苦しくなり、かつ農村出身者であっても、直ちに故郷に帰り農業に従事する可能性は小さい。相対価格の変化に応じて帰村する都市の下層労働者は、調査対象から洩れているものと思われる。しかしナイジェリア全体をとれば、農業活性化の徴候を看取できないことはない。ザンビアは事例が建設現場に限られているので、とりあえずは農民の現金収入が一時的でも増加する機会が与えられているだけで、農業活性化については何も言えない。

付 表
Questionnaire

Name (option)
 First _____ Middle _____ Last _____

Date of Birth _____

Place of Birth _____

Language spoken in family

(1) From which place did you come to work here?
 (A) Lagos area _____
 (B) Other place
 1) Local town _____
 2) Rural area (village) _____

For (A), (1) If Yes, what kind of job do you like to take? _____

(1) Do you hope to change your present job in future? Yes _____ No _____

(2) Are you cultivating food crops in your house garden? Yes _____ No _____

(3) Are you receiving foods sent by someone in rural area? Yes _____ No _____

For (B),

(1)
 (a) If you return to your home place, how long do you stay there? _____

(b) If you return to your home place for a long time, will you work in agriculture?
 Yes _____ No _____

(i) If Yes, will you work for food production? Yes _____ No _____

(ii) If Yes, will you work for cash crops for exports? Yes _____ No _____

(iii) If No, what kind of job do you hope to take? _____

(c) Will you hope to go back finally to your home place in future? Yes _____ No _____

(d) Do you dislike coming back to your home place even for visits? Yes _____ No _____

If Yes, what is the reason? _____

(2)

(a) Do you own a house in your own home place? Yes _____ No _____

(b) If No for (a), are you building one here? Yes _____ No _____

(c) If No for (b), do you hope to build one there after you finally return to the home place?
Yes _____ No _____

(d) If No for (c), have you built any rooms on your family home in the home place?
Yes _____ No _____

(3) Do you send money to your family in the home place? Yes _____ No _____

If Yes, how often do you send? _____

(教授)